

実習評価票を活用した実習プログラミングのあり方に関する研究
—ジェネラリスト・ソーシャルワークの視点を持った人材を養成する
実習プログラムのミニマム・スタンダード—

高杉 公人 (聖カタリナ大学・会員番号 5509)

キーワード：社会福祉士実習、実習プログラミング、実習評価

1. 研究目的

2007年度の社会福祉士及び介護福祉士制度改正以降、大学や専門学校などの社会福祉士養成校には、ジェネラリスト・ソーシャルワークの視点を持ち、総合的かつ包括的な相談援助を展開できる人材養成を目指した教育カリキュラムが求められるようになった。特に現場実習においては、この目標に沿った実践力を養う体験を得ることができるように、養成校教員、実習生、実習先施設・機関の担当者三者が協働して実習プログラミングを行う事が義務付けられた。しかしながら、この目標に沿った幅広い体験すべてを実習プログラムに盛り込むことが現実的に難しいことから、最低限の実習の質を担保したミニマム・スタンダードを設定する事が求められている。

本研究では、実習プログラミングを「養成校の教員、実習生、実習先施設・機関の担当者の三者が協働で作る事前・事後指導も含めた実習教育プログラム」と広義に定義付けた上で、ジェネラリスト・ソーシャルワークの視点を持った人材を養成する実習プログラムのミニマム・スタンダードの設定を目標とする。本研究は、K大学実践教育支援室が中心となり組織した「実践教育研究会」が2008年度より実施している「教員、実習生、実習先担当者の三者にメリットのある相互フィードバックシステムの開発的研究」の一環として実施された。

2. 研究の視点および方法

K大学の実践教育支援室は、「教員、実習生、実習先施設・機関の担当者の三者にメリットのある相互フィードバックシステムの開発的研究」の研究枠組みに沿って、2008年度から2010年度にかけて実習先担当者を中心に領域別（児童・母子、高齢者、障害児・者、地域（社協）、病院）研究グループの立ち上げを行い、領域別実習モデルプログラム開発を実施してきた。

本研究はその研究の延長線上にあり、開発した領域別実習モデルプログラムを題材にして、実習事前学習、事後学習を含めた実習プログラミングのあり方について、領域別研究グループごとにフォーカスグループインタビューを行い、グループ毎のディスカッション内容を分析して、全領域に共通する教育要素の抽出を試みた。更に、ジェネラリスト・ソーシャルワークの枠組みに基づいて兵庫県社会福祉士会が開発した実習評価表をツールと

して使用し、2011年度の実習評価結果を領域別にまとめ、特にE評価（実習で体験する機会が無く評価不可）の割合が高い項目について、どのように実習プログラミングに組み入れていくのかについてグループ毎にディスカッションを行った結果についても内容分析を行った。

3. 倫理的配慮

本研究の領域別研究グループに参加した実習先担当者については、発言内容のみ分析の対象として、個人名及び所属する施設名は非公表とする。更に、実習評価表の点数については、全体及び領域別の平均値のみ領域別研究グループのメンバー内だけで共有し、学生個人の実習評価の点数が特定されないように配慮を行った。

4. 研究結果

本研究において、領域別研究グループで実習プログラミングのあり方についてディスカッションを行った結果、実習事前学習においては、特に教員、実習生、実習先担当者の三者による実習内容の摺り合わせの重要性が明らかになった。更に実習中のプログラム内容については、職場実習、職種実習については領域別にそれほど違いは無いが、ソーシャルワーク実習の内容については実習領域別によって大きく違いがあることが判明した。特に援助計画の作成については殆どの実習先で実施されていたが、対象者の選び方やケースの選定の仕方等、領域の中でもバラエティに富んだものとなっていた。更に、実習事後指導については、実習内に体験させることのできなかつた知識・価値・技術が多く存在しており、養成校の教員が事後指導でそれをフォローして学習機会を提供する必要があることが確認された。

更に評価表については、領域によってE評価（実習で体験する機会が無く評価不可）の割合が大きく異なっており、児童・母子、障害児・者、医療はマクロ領域の項目、社会福祉協議会についてはミクロ領域に関する項目のE評価の割合が高くなっているという結果を領域別研究グループ内で共有し、ディスカッションを行った結果、実習評価項目すべてを実習機会として提供する事は難しく、むしろソーシャルワーク実習の中で特定の知識・価値・技術やアプローチにフォーカスを置く方が効果的であるという意見が多く出された。

5. 考察

本研究において、改めて教員、実習生、実習先担当者の三者による協働が、実習前、実習中、実習後のすべての実践教育プロセスにおいて重要であることが再確認された。更に、180時間という限られた実習時間の中では、ジェネラリスト・ソーシャルワークの枠組みで作られた実習評価項目のすべてを実習内容に入れ込むことが難しいとの認識の元で、何ができなかったのかを教員が把握し、それをフォローする学びの機会を実習後指導で提供する必要があることが再認識された。それを実習事後指導のミニマム・スタンダードとして設定し、実践で統合できなかった理論知を実践知にできるだけ近づける為の工夫が養成校側に求められている。